

# 衆議院農林水産委員会ニュース

【第211回国会】令和5年3月8日（水）、第2回の委員会が開かれました。

## 1 農林水産関係の基本施策に関する件

・野村農林水産大臣、野中農林水産副大臣、高木外務大臣政務官、角田農林水産大臣政務官、藤木農林水産大臣政務官、古川国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）保岡宏武君（自民）、庄子賢一君（公明）、小山展弘君（立憲）、金子恵美君（立憲）、近藤和也君（立憲）、山田勝彦君（立憲）、足立康史君（維新）、池畑浩太郎君（維新）、長友慎治君（国民）、田村貴昭君（共産）、北神圭朗君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 保岡宏武君（自民）

- （1） 農業高校関係
  - ア 全国の農業高校の入学の平均倍率
  - イ 農業高校への文部科学省及び農林水産省による予算措置
- （2） マイナンバーカードを活用した農家の補助金申請手続等の簡便化の方向性
- （3） 農林水産物・食品の輸出関係
  - ア 牛乳・乳製品の輸出等の状況と今後の推進の方向性
  - イ 輸出に関する輸出総額以外の指標
  - ウ 我が国で開発された植物新品種等の保護に向けた取組の実効性の確保
- （4） オーガニックビレッジ創出の進捗状況
- （5） 建築物における木材利用関係
  - ア 木材を利用した省エネ住宅の事例
  - イ 林野庁の他省庁との連携方針
- （6） ニッポンフードシフトの定義と取組状況
- （7） 食料・農業・農村基本法の見直しの取りまとめに当たり適正な価格形成及び食料品アクセス問題への対応の観点を盛り込む必要性

### 庄子賢一君（公明）

- （1） G7宮崎農業大臣会合における農業の持続可能性についての取りまとめの方向性
- （2） 生物多様性の保全関係
  - ア ネイチャーポジティブを目指す取組の方向性
  - イ 食料・農業・農村基本法において生物多様性の保全を明記することについての見解
- （3） ALPS処理水の海洋放出に関する情報発信の必要性
- （4） 新規就農者への支援関係
  - ア 親元就農の促進のため、就農準備資金の対象として個人経営体での共同経営を認めることについての見解
  - イ 経営開始資金と就農準備資金の前年の世帯所得に係る交付要件について地方自治体が適切に裁量権を行使できるよう運用改善を行う必要性

### 小山展弘君（立憲）

- （1） 農協等の現場出身者が大臣等に就任したとの批判に対する農林水産大臣及び農林水産大臣政務官の見解

- (2) 食料安全保障関係
  - ア 食料自給率の低下の理由
  - イ 米の消費拡大及び食料自給率向上についての農林水産大臣の基本的な認識
- (3) 国民の農業に対する理解の拡大及び深化を図る国民皆農に対する農林水産大臣の考え
- (4) 農協改革として農業協同組合中央会制度を廃止する改正農業協同組合法の成立から8年が経過することを受けての同法に対する評価
- (5) インボイス制度の農協特例の茶農協等への適用の可否及び周知の必要性
- (6) 生産者の側に立った流通に協同組合が果たす役割

#### 金子恵美君（立憲）

- (1) 物価・賃金・生活総合対策本部における飼料価格高騰対策に係る総理指示関係
  - ア 1月24日の本年度第4四半期の対策に係る指示への対応状況
  - イ 2月24日の本年4月以降の対策に係る指示への対応状況
- (2) 中央酪農会議による指定団体別出荷農家戸数調査関係
  - ア 全国的に飼養頭数が減少していることに対する見解
  - イ 特に厳しい減少数が示された福島県の状況に対する見解
- (3) 食料・農業・農村基本法の見直し関係
  - ア 見直しに当たり施策の効果を十分に検証する必要性
  - イ 見直しに向けた議論の出口についての確認
  - ウ 国民的コンセンサスの内容及び形成方法
  - エ 食料・農業・農村基本法の見直しについて国民的議論を進める必要性
  - オ 食料安全保障の定義づけの必要性
- (4) 関係者の理解を得ずにALPS処理水の海洋放出を行わないことの確認

#### 近藤和也君（立憲）

- (1) 酪農経営に対するより柔軟かつ積極的な対策を講じる必要性
- (2) 乳製品のカレントアクセス関係
  - ア 今年度の数量の残枠について脱脂粉乳以外の乳製品で入札を行うことの確認
  - イ 来年度の品目別の数量
  - ウ 輸入機会の提供の努力をもって、国際的な約束を果たしたこととなるかの確認
  - エ 酪農経営を守っていくため柔軟に施策を行うというメッセージの必要性
- (2) 開発協力大綱における要請主義の見直しの状況
- (3) 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案について食料の観点も含めて議論を進める必要性

#### 山田勝彦君（立憲）

- (1) 有機農業関係
  - ア 有機農業を開始する農業者に対し環境保全型農業直接支払交付金の補助に上乗せする千葉県いすみ市のような取組を国においても講じる必要性
  - イ 有機JASの取得に対する支援の必要性
  - ウ 有機JASの取得や運用コストに対する予算措置の有無
- (2) 畜産・酪農関係
  - ア 令和4年度第2次補正予算の執行状況

- イ 廃業する農家についても酪農経営改善緊急支援事業の対象とする必要性
  - ウ 生乳の需給調整のためにカレントアクセスを止める必要性
  - エ 牛1頭当たり10万円の緊急支援を早期に実施する必要性
  - オ 配合飼料価格安定制度を抜本的に改革し交付額を大幅に引き上げる必要性
  - カ 飼料を自家配合する農家に対する支援が行われていない理由
- (3) 食料自給率に関する政府の数値目標の妥当性

#### 足立康史君（維新）

- (1) 政府審議会委員等の在籍年数関係
- ア 食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会長の同審議会在籍年数
  - イ 国家戦略特別区域諮問会議の有識者議員等の在籍年数に対する農林水産大臣の見解
  - ウ 内閣の審議会が誹謗中傷されたことに対する国務大臣としての反論
- (2) 食料安全保障関係
- ア 日本の食料輸入先国の構成
  - イ バリューチェーン全体から見たボトルネックを検討する必要性
- (3) 平成30（2018）年の漁業法改正関係
- ア 改正目的と施策の進捗状況
  - イ 日本の漁獲可能量制度（TAC）の対象魚種
  - ウ 水産資源の帰属に関する法体系が資源管理に及ぼす影響

#### 池畑浩太郎君（維新）

- (1) 中東向けの農林水産物・食品の輸出拡大関係
- ア 新規市場開拓に対する国の積極的な関与の必要性
  - イ 輸出に取り組む国内の商社等に対する具体的な支援内容
- (2) 畜産経営に対する現状認識及び取組の状況
- (3) 農林水産物・食品の輸出拡大により国民にもたらされる利益
- (4) 農林水産物・食品の輸出拡大を生産者の所得向上につなげるために必要な取組
- (5) 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う諸外国・地域の輸入規制関係
- ア 輸入規制の撤廃に向けた取組
  - イ G7宮崎農業大臣会合において規制撤廃を働きかける必要性
- (6) 我が国で開発された植物新品種の保護及び和牛遺伝資源関連2法による取組の現状

#### 長友慎治君（国民）

- (1) 高病原性鳥インフルエンザ関係
- ア 埋却後のトラブルの発生状況及び埋却地の確保状況
  - イ 埋却地の確保についての都道府県における手続
- (2) フランスのエガリム法のような農産物の適切な価格転嫁に関する制度についての検討状況
- (3) 有機農業の指導者に関する照会への対応状況
- (4) 農山漁村のあるべき姿、目指すべき全体像についての農林水産省の見解
- (5) G7宮崎農業大臣会合において違法伐採対策や農産物の価格転嫁についてメッセージを発信する必要性

#### 田村貴昭君（共産）

- (1) 食料自給率関係
  - ア 食料・農業・農村基本計画の見直しにおける食料自給率目標の検討状況
  - イ 食料自給率向上のためのロードマップ作成の必要性
- (2) 酪農関係
  - ア 離農状況に関する調査の結果
  - イ 飼料価格高騰に関する総理指示の内容
  - ウ 配合飼料価格高騰に対応するため3,000億円程度の予算措置を行う必要性
- (3) 食料の輸入依存の状況を検証する必要性
- (4) 諫早湾干拓事業に係る請求異議訴訟の最高裁判所決定関係
  - ア 平成22(2010)年の福岡高等裁判所の確定判決における開門義務が残っていることの確認
  - イ 平成29(2017)年の農林水産大臣談話において関係者の協議に前提条件を付けていることに対する疑義
  - ウ 被害の補償を要求するための裁判を受ける権利を否定していないことの確認
  - エ 有明海再生に向けた協議に係る今後の対応

**北神圭朗君（有志）**

食料安全保障関係

- ア 食料・農業・農村基本法における食料安全保障の定義
- イ 輸入が全く入ってこなくなった場合において現行の備蓄制度により対応できる期間
- ウ 主要穀物の品目別自給率及び自給率が足りていないと認識している品目
- エ 食料自給率が上がらない要因
- オ 農業者の所得確保の仕組みを検討する必要性